

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

飛騨市長 都竹 淳也

市町村名 (市町村コード)	飛騨市 (21217)
地域名 (地域内農業集落名)	古川南部地区 (上町第一、上町第二、是重、向町第一、高野、平岩、畦畑)
協議の結果を取りまとめた年月日	令和6年11月6日 (第2回)

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

当地区は、古川町の市街地周辺にある平坦な農地が広がるエリアと山間部に位置する狭小で不整形な農地が多いエリアがある。上町や是重地区は集落営農組織や大規模担い手農家が土地利用型作物を中心に耕作しているが、高齢化や兼業農家の離農が進み、担い手への管理依頼が増えているものの担い手の絶対数不足により、これ以上対応しきれなくなっていることから、将来的な遊休農地の増加が懸念されている。また、農振地域や用地地域に属する地域であり、計画的な土地利用が必要となる。畦畑地区などの中山間地域は耕作条件が悪く、担い手の進出が難しいことから、地元畜産農家による飼料作物やトマトなどの施設栽培が中心であるが、地域農業者の高齢化や離農に伴い、すでに遊休農地が多く存在しており、獣害等も深刻である。

【地域の基礎的データ】

農業経営体:74経営体(2020農林業センサス)

主な作物 : 水稻、大豆、トマト、ホウレンソウ、露地野菜、飼料作物 など

高齢化率 : 36.29%(古川町内2025.1.1現在)(飛騨市住民基本台帳)

(2) 地域における農業の将来の在り方

担い手や集落営農組織の持続的な経営と地域営農の維持を図るための体制と仕組みづくりを進める
継続した話し合いにより、地域計画や農業振興地域整備計画等を随時見直す。
土地改良後は多面的機能支払交付金制度を活用できる組織を立ち上げ、農地の維持管理を進める
市内外の多様な担い手を確保するため、農地の集積、集約化を進める
平坦部の比較的条件の良い地域は水稻などの土地利用型作物を中心に生産し、山間部は高冷地の特性を活かした有機農産物といった野菜類の生産を振興していくほか、トマト栽培等の新規就農者を積極的に受け入れる。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	約70 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	約70 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

農振農用地を中心に、一部、農用地区域外農地も含める。

注: 区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針
土地改良事業実施地区は農地中間管理機構に貸し付け、担い手への集積・集約化を進める。 他の地区についても農地中間管理機構への貸付を基本としつつ、担い手の経営意向を踏まえて段階的に集約化する。
(2)農地中間管理機構の活用方針
土地改良事業実施地区は農地中間管理機構に貸し付け、担い手に集約化する。 他の地区についても農地中間管理機構への貸付を基本としつつ、担い手の経営意向や地域の実情を踏まえて段階的に集約化する。
(3)基盤整備事業への取組方針
是重地区(13.5ha)で県営土地改良事業を実施(令和2年度～令和7年度予定) その他の地域は、担い手や地域、関係機関と連携を図り、各種事業をうまく活用しながら整備していく。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
既存生産組織への就農を中心に地域内外から多様な経営体を募り、それぞれの意向を踏まえながら担い手として育成していくため、県やJAなどと連携し、相談から定着まで切れ目なく取り組んでいく。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
農地整備後の農地において、畦畔管理の省力化に向けた取り組みを検討する。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

☒ ①鳥獣被害防止対策	☒ ②有機・減農薬・減肥料	☒ ③スマート農業	☐ ④輸出	☐ ⑤果樹等
☐ ⑥燃料・資源作物等	☒ ⑦保全・管理等	☐ ⑧農業用施設	☒ ⑨その他	

【選択した上記の取組方針】

- ①狩猟者の確保・育成を進めるとともに、飛騨市鳥獣対策サポートセンター等との連携を図りながら、地域と関係者が一体となって対策に取り組む。
- ②脱プラスチック対策や減農薬・有機農業の取り組みの推進によるグリーンな栽培体系の検証、取り組みを進める。
- ③スマート農業技術の導入に対する支援や実証を行いながら作業の省力化等を進める。
- ⑦農地の保全・管理に向けた粗放的管理の実証、取り組みを進める。
- ⑨耕畜連携を推進する。